



くまがいくこ 熊谷育子 議員

林業の課題と解決策は

【答】 担い手確保・育成が喫緊の課題

農林課長 岩手紫波林業振興連絡協議会で対策を講じている。また、ふるさと森林会議東京などで県外所有者から森林管理業務の依頼を

問 町に林業の現状をどう捉えているか。林業生産活動が一般的に停滞している状況。林業労働従事者の担い手不足が深刻化するとともに高齢化が課題である。

町長 放置森林や不在所有者などの管理不全に対策を取っているか。

問 町内の林業の現状をどう捉えているか。

町長 林業生産活動が一般的に停滞している状況。林業労働従事者の担い手不足が深刻化するとともに高齢化が課題である。



山仕事講習

農林課長 所有者の意向もあ

問 再造林の取り組みはどうか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 代わりなどで里山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 受けている。山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

農林課長 所有者の意向もあ

問 再造林の取り組みはどうか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 代わりなどで里山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 受けている。山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。



間伐を待つ杉林

農林課長 所有者の意向もあ

問 再造林の取り組みはどうか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 代わりなどで里山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 受けている。山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

農林課長 所有者の意向もあ

問 再造林の取り組みはどうか。

農林課長 森林の相談業務と合と連携して、相談窓口の設置を協議している。

問 代わりなどで里山の手入れが行き届いていない現状である。町の事業として繋がられないか。

副町長 できることは町で行い、町外などでは一緒にスクラムを組みながら解決していく。

問 林業政策は今後どのようにしていくのか。

農林課長 間伐材から45 t 利用している。1 t 当たり千円である。

問 チップの供給量と単価は。

農林課長 間伐材から45 t 利用している。1 t 当たり千円である。

問 「間伐材を運び隊」の運送・運搬はしっかり行われているか。ボランティアとして活動が計画的になされている。今後は里山整備に協力している。

農林課長 人材育成として、30歳以下を対象とした岩手林業アカデミーがあり、知識技術の習得を現場で行い給付金制度もある。林業作業士として3年まで研修可能である。県のホ

問 林業経営者・業者の育成にどのような研修支援策があるのか。

農林課長 人材育成として、30歳以下を対象とした岩手林業アカデミーがあり、知識技術の習得を現場で行い給付金制度もある。林業作業士として3年まで研修可能である。県のホ

問 林業政策は今後どのようにしていくのか。

副町長 できることは町で行い、町外などでは一緒にスクラムを組みながら解決していく。

問 林業政策は今後どのようにしていくのか。

副町長 できることは町で行い、町外などでは一緒にスクラムを組みながら解決していく。

問 林業政策は今後どのようにしていくのか。

一般質問



ほそかわけいいち
細川恵一 議員



はい伸ばしてー！
(シルバーリハビリ体操)

介護保険

かけ離れた実情をどうするか

【答】国の財源確保が必要

問 制度の次期改正へ向けた町の対応は、平成27年8月から、一定の所得がある人はサービス利用負担割合が2割となった。30年度見直し案の動向を周知すると共に、それぞれの状況に寄り添った助言を行っていく。

町長 28年8月時点で負担増となったのは

問 補足給付をめぐる実態をどうつかんでいるか。

66人だが、未来に向けて安定的なサービス利用を可能とするための改正であると理解している。

問 総合事業へ向けた取り組みは。

町長 29年4月開始へ向け、多様なサービス提供の検討や、担い手養成研修などを計画していく。

問 介護の社会化と言いつつも、現実とかけ離れている今の実

情をどう捉えているか。

町長 制度自体は残さなければならぬが、

国が抜本的に財源を確保しなければ、バランスは取れていかないのではないかと。町としては、いつまでも健康で元気に暮らせるためにできる限り応援していく。

新規就農者への支援策は

【答】国や町の事業でサポート

問 町の耕地面積や耕作放棄地の現状と対策は。

町長 耕地面積は6000haあり、その75%が水田となっている。耕作放棄地は68・4haあり、年間1haずつ増加しているが、国の事業を活用し、約1haが解消された。加えて、農地中間管理機構を通じて耕地の貸し借りを推進していく。

問 町の農業従事者の状況と新規就農者への支援策は。

町長 1969人のうち65歳以上は58%を占めている。新規就農

者へは国や町の支援事業により、将来の担い手として育成を図っている。

問 定年退職者を含めた新規就農者確保の取り組みは。

農林課長 成功事例の情報発信などにより拡大していきたい。

問 農業所得向上の方策は。

町長 付加価値の高い品種の維持・向上につなげていき、併せてあらゆるコストの縮減、6次産業化の促進など、関係機関が一体となって推進していく。



新規就農4年目です

▼こんな質問もしました：里山整備について